

検討プロセス（日本の現状/グローバルの潮流/「ありたい姿」）

統一テーマ： 日本の力を研ぎ澄まし、世界に誇れる日本を創る

経済/産業テーマ： Well-beingを実現し、新時代の持続可能な成長を牽引する

①日本の現状

日本経済の低迷、日本企業の競争力低下が続く中、その背景を分析

- ✓ 産業構造転換の遅れ
(データビジネス等)
- ✓ 新ビジネスへの挑戦は低調
企業の社員にも閉塞感
- ✓ これまでも様々な提言
→ しかしうまくいっていない

②グローバルの潮流

①の分析を踏まえ、グローバルな潮流を見据えて「打ち手」を検討

- ✓ 企業もSDGs達成などへの貢献が求められる時代に
(単なる利益追求では立ち行かない)
- ✓ Society5.0の実現も間近
→ その利点を活用すれば、
様々なニーズを満たしうる

③「ありたい姿」

①・②の分析を踏まえ、「ありたい姿」を展望。「生活者目線」の検討を重視

- ✓ 産業構造が転換する中でも、
個々人が「満足な仕事」を得られる
未来に
- ✓ 「働き方」「暮らし」「健康」「つながり」
の各ファクターにわたり、「良質な生活
(Well-being)」が実現する未来に

「企業目線」「内向き思考」「短期志向」の発想では、失敗を繰り返しかねない

他方、足下では変化の兆しも

- 日本企業は、
- ・グローバルの潮流も見据えつつ、
 - ・「ありたい姿」からの
バックカスティングの発想で、
今後の「打ち手」を考えていくべき

日本企業にとっても、「社会課題の解決」「生活者ニーズの実現」に向けたビジネス展開が有望
(今も潜在能力はあるが発信不足)

- これにより「稼ぐ力の向上」も
目指しうる【三点同時実現】
- ← データ利活用や、既存領域を超えた
技術・アイデアの組合せがカギ

日本企業は、生き残りのためにも、
中長期の「ありたい姿」を展望し、
その実現の担い手を目指すべき

- ← 「ありたい姿の実現」に向けて、
- ・イノベーション追求環境の整備、
 - ・挑戦する企業の後押し、
 - ・柔軟な人材活用、
などにも、官民挙げて取り組むべき

第三分科会の提言の全体像（「三点同時実現」・5つの提言）

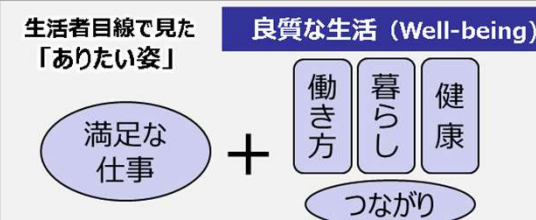
①日本の現状

- ★「変化の兆し」も利用して、日本・日本企業の意識と行動を変えていくことが必要
- ★ただし、「企業目線」「内向き思考」「短期志向」の発想では、過去の失敗を繰り返しかねない
- ★グローバルの潮流も踏まえ、生活者目線で「ありたい姿」を描き、バックカスティング視点で検討

②グローバルの潮流



③「ありたい姿」



（過去の失敗を繰り返さないように）

④第三分科会の提言

（バックカスティングの視点から）

内向き思考、隠徳善事の精神

→日本企業の潜在能力を適切に、把握・発信し、評価されるように

デジタル化・データ活用の遅れ

→戦略的なデータ利活用による、時代に合ったビジネス展開

自前主義、技術シーズを活かせない

→既存領域を超えた技術・アイデアの組合せを促進

起業家への後押し不足、

失敗を許さない風土

→スタートアップ・再チャレンジ支援

人材ミスマッチ拡大、人材育成限界

若者に閉塞感

→頑張る若者が能力を高め、柔軟に活躍できるように

1

日本企業の強みを活かした
新たな価値創出システムの確立

2

個人データのビジネス利用による
生活者ニーズ実現

3

共通データ基盤の整備を通じた
産業競争力・課題解決力の強化

4

イノベーション創出に向けた
ベンチャー・エコシステムの構築

5

現場力を活かす
柔軟な人材活用システムの確立

短期ではなく中長期の取組

→日本企業の価値を積極発信、
評価される仕組みづくり

生活者ニーズへの対応

→信頼できる個人データの
統合活用

社会課題解決への貢献

→産業データの統合基盤の整備、
世界とも連携

イノベーション創出

→データ連携で組合せビジネス創出
→スタートアップ・再チャレンジ支援

満足な仕事の確保

→企業を超えた人材活用、
能力開発も積極化

「三点同時実現」に向けた5つの提言①

提言1 日本企業の強みを活かした新たな価値創出システムの確立

- 日本企業が持ち合わせている、将来価値につながる様々な「強み」を活かした価値創出システムを確立

* 「強み」の例：人、情報、知的資産経営、ノウハウ、課題先進国の立場、三方良しの精神…

- ① 日本企業自らの「強み」を認識して事業戦略に取り込むとともに、世界のニーズに合わせて積極的に発信
- ② 日本企業の「強み」を国際的な評価基準に積極的に反映、継続的な価値創出を目指す
- ③ 日本企業の強みを反映させた国際的な基準や、ニーズに沿った財務・非財務情報の統合開示により、金融機関、投資家等からの投資・資金を呼び込み、更なる価値創出につなげる

提言2 個人データのビジネス利用による生活者ニーズ実現

- 個々の生活者のニーズに応えた商品・サービスが、きめ細かく、タイムリーに提供される環境を整備

⇒ 「健康」「暮らし」「働き方」「つながり」等のニーズを満たし、Well-beingを実現

- ① 公的主体や医療機関が保有する幅広い「健康」データ（PHRデータ：Personal Health Record）
→ 本人が一元的に確認でき、本人の同意を得た事業者がビジネスに利用できるように
- ② 様々な事業者が保有する、日々の「暮らし」等に関する様々なデータ（取引データ等）
→ 「信頼」できる形で蓄積され、本人がアクセスでき、本人の同意を得た他の事業者も利用できるように

提言3 共通データ基盤の整備を通じた産業競争力・課題解決力の強化

- 日本企業のデジタル化対応の加速化を促すためにも、各社バラバラのデータ管理ではなく、データを広く共有して活用していける環境を、官民挙げて整備

- ① 産業界全体の共通データ基盤の整備
→ 既存ビジネス効率化、新たなビジネスチャンスの拡大
サプライチェーン全体にわたる取引内容の透明性（トレーサビリティ）の向上
- ② 世界の同種基盤との積極的連携（＝①のメリットをグローバルレベルで実現）
→ 日本政府が提唱するDFFT（Data Free Flow with Trust）の実現も加速

「三点同時実現」に向けた5つの提言②

提言4 イノベーション創出に向けたベンチャー・エコシステムの構築

- 日本の大学/中小企業が持つ優れた技術シーズを活用し、グローバルで欠かせない新たな価値を生み出すスタートアップを数多く輩出・大きく育てるためのエコシステムを構築
 - ① スタートアップの経営に参画し、実践的な起業支援が可能な人材の投入
 - ② 解決すべき課題を海外からも積極的に集め、日本の優れたシーズの出口戦略を策定
 - ③ スタートアップを多く生み出すために、再チャレンジできる仕組みを作る
- ← ベンチャーキャピタルがその直接の担い手となるよう、資金拠出を行う大企業等の理解を獲得

提言5 現場力を活かす柔軟な人材活用システムの確立

- 現場で頑張る人たちの力は、日本の強みの1つ
産業構造変化が進む中でもこの力を活かすため、柔軟な人材活用システムを確立
 - ① 企業の枠にとらわれない人材移動・活用を促進
 - ② AI化・デジタル化により企業独自業務を標準化
 - ③ 新たに生まれる仕事に役立つRe-skillingプログラム（能力開発）を導入

「社会課題の解決」や「生活者ニーズ実現」をチャンスととらえて
新ビジネスを創出し、「稼ぐ力」を高めていくことが、
今後目指すべき1つの方向性

今の子どもたちが社会人になる2040年頃を念頭に、
Well-beingを実現し、
新時代の持続的成長を牽引していけるよう、
第三分科会の提言の具現化を目指す

